

# 会社情報

## 会社概要

社名	IDEC株式会社
英文社名	IDEC CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	連結1,932名(2011年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
本社	〒532-8550 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 電話: 06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号(リバージュ品川) 電話: 03-5782-7690(代表)
技術研究センター	アイデック技術研究センター
セールスオフィス	IDEC SALES OFFICE
事業所	大阪 (工場)筑波、京都、福岡、滝野
営業所	札幌、仙台、高崎、宇都宮、大宮、水戸、東京、多摩、横浜、三島、松本、新潟、富山、金沢、浜松、豊田、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、福山、広島、四国、北九州、福岡、熊本
物流センター	浜松、竜野



### 社名の由来

IDECグループの歴史は、終戦間もない1945年の11月に、大阪・道修町の一角に電気製品製造販売の「和泉商会」を創業したことに始まります。和をもって人の力を結集させ、常に汲めども尽きない泉のように素晴らしいアイデアが湧き出し、発展を続ける企業になろう…、それが「和泉」という社名に込めた願いです。創業60周年の節目を迎えた2005年11月、さらに一歩先のAutomationを考える真のグローバル企業となることを目指し、「和泉電気」から「IDEC」へと社名変更を行いました。創業時の願いは、今も変わらず、息づいています。



## 沿革

1945年	和泉商会創業 電気機器の小売、卸売業開始
1947年	和泉電気(株)(大阪市中央区)設立 開閉器の生産、販売開始
1956年	本社(大阪市北区)移転 大阪事業所(大阪市淀川区)完成 操業開始
1958年	工業用操作スイッチ、表示灯、端子台などの生産、販売開始
1969年	京都事業所(京都府長岡京市)完成 本社(大阪市淀川区)移転
1974年	(株)和泉電気富山製作所(富山市)設立
1982年	CI導入「IDEC」商標決定 英文社名変更 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
1984年	福崎事業所(兵庫県神崎郡)完成 操業開始 本社事務所(大阪市淀川区)設置 本社機構を移転
1989年	東京証券取引所市場第2部に株式を上場 滝野事業所(兵庫県加東市)第一期工事完成
1990年	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1991年	筑波事業所(茨城県龍ヶ崎市)第一期工事完成 (株)和泉電気富山製作所(富山市)を吸収合併 大阪証券取引所貸借銘柄に指定
1992年	アイデック技術研究センター(大阪市淀川区)開設 滝野事業所(兵庫県加東市)第二期工事完成
1994年	浜松物流センター(静岡県浜松市)完成 操業開始 東京証券取引所貸借銘柄に指定 本社(大阪市淀川区)移転 ISO9000シリーズを5事業所、2子会社で認証取得
1995年	播磨事業所(兵庫県神崎郡)開設
1997年	5事業所でISO14001 環境マネジメントシステム認証取得
1998年	竜野物流センター(兵庫県たつの市)完成 操業開始 東京本社(東京都港区)開設および東京支店移転
2000年	新生産システム(ロボット制御セル生産システム)本稼働
2004年	株式投資単位の引き下げ
2005年	社名・コーポレートシンボルマーク変更
2008年	IDEC SALES OFFICE(大阪市淀川区)開設
2010年	大阪事業所(大阪市淀川区)開設

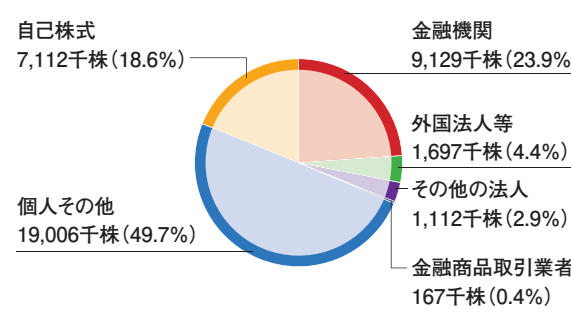
# 株式情報

## 株式の状況

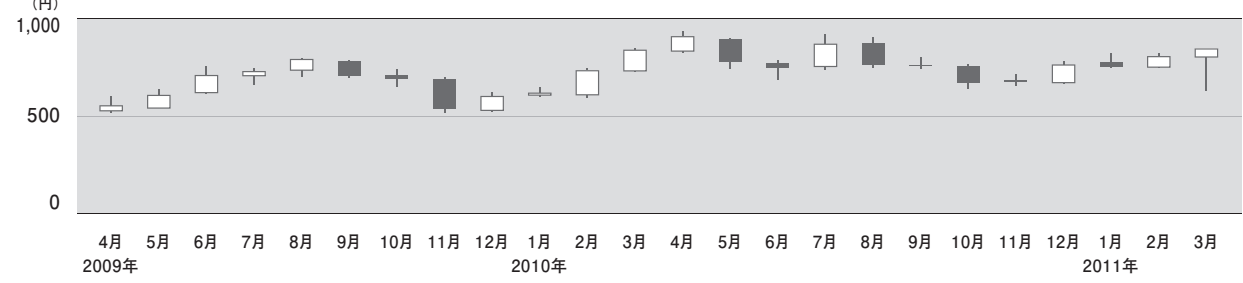
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,224,485株
当期末株主数	11,653名

(注) 買取、買増請求への対応などにより、2011年3月31日現在の自己株式保有株式数は7,112,827株となっています。

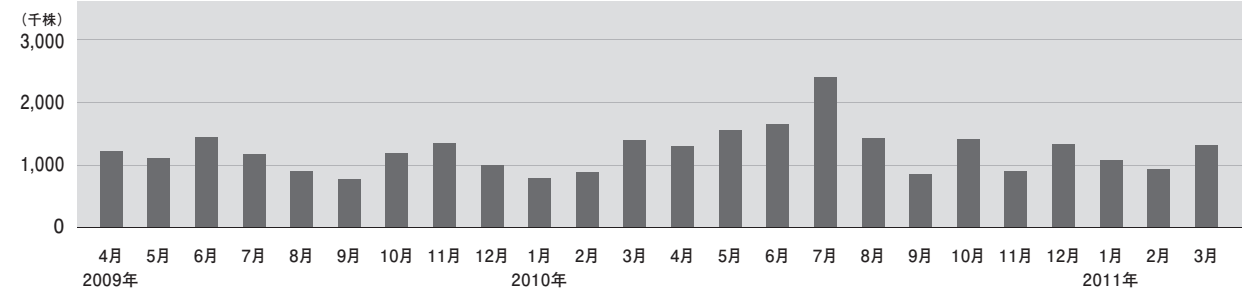
## 所有者別分布



## 株価の推移



## 出来高の推移



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,515	6.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,608	4.21
株式会社みずほ銀行	1,312	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,124	2.94
日本生命保険相互会社	1,029	2.69
船木 俊之	838	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	811	2.13
藤田 慶二郎	773	2.03
船木 幹雄	625	1.64
船木 恒雄	607	1.59

(注) 上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。